

平成 26 年 8 月 29 日

釜石市議会議長 海老原 正人 様

会派名 民政クラブ
代表者 和田松男



会派視察報告書

当会派所属議員による視察報告を下記のとおり実施しましたので、報告いたします。

1. 視察項目：
 - ①魚市場の現状と課題について（北海道函館市）
 - ②奥尻復興の現状と課題について（北海道奥尻町）
 - 「奥尻島津波館」の見学
 - ③地域交流まちづくりセンターについて（北海道函館市）
- 2 観察日程： 平成 26 年 8 月 4 日（月）～8 月 7 日（木）

3 参加者： 和田松男 松坂喜史 小鯨利弘 菊池秀明 遠藤幸徳



4 研修概要

研修日：平成26年8月4日 午後1時30分～午後3時30分

研修課題 魚市場の現状と課題について（北海道函館市）

視察先対応者 函館市議会事務局次長 塚谷圭永子
函館市農林水産部（市場担当） 藤谷博之
函館市議会事務局主事 白米 章

視察に取り上げた理由

御市、函館はとても大きい街で、私どもも、何度となく訪れた素晴らしい街あります。私どもの街、「釜石市」は震災後の重要課題として新たな魚市場の建設問題を抱えています。震災より低迷している釜石魚市場ではあるが、震災後の公設民営の釜石魚市場のあるべき姿や、恒常に抱えている課題解決の切り口として規模の相違はありますが、漁業基地としての水産振興の共通課題の指導を賜り、水産行政に反映したいと思いますので、宜しくお願ひいたします。

視察先の概要説明（藤谷博之）

函館市水産物地方卸売市場は、昭和40年に水産物公設卸売市場として開設され、昭和48年に函館市水産物地方卸売市場となり、平成15年に荷捌き上屋が完成し現在に至っています。市場関係者は資料に記載のとおり、卸売業者 1社、仲卸人 8社、買受人 157人、買出入 212人 その他関連業者 5者 で、取扱品は生鮮魚、塩干品、冷凍品ですが、太平洋、日本海を挟む地理的条件もあり魚種は多種に亘っています。取扱数量、金額に於いては、スルメイカが群を抜いております。25年度の取扱数量では、生鮮魚 17,000トンのうち 4,480トンが占めております。サケ（1,470トン）やホタテ（1,180トン）も大きな割合を占めています。冷凍品においてもスルメイカが大きな割合占めており、イカが函館魚市場を支えていると、云っても過言ではありません。

また、近年の特徴として漁場環境の変化があるのか、以前は少なかったブリの水揚げが多くみられ、期待と不安を感じます。

函館魚市場もかつて、300億円を超える水揚げがありましたが、平成3年太平洋沖合におけるアカイカ流し網漁の禁漁に伴い水揚げが大きく減少しております。市場を活性化するために、卸売業者と開設者が一緒になり道外の生産者への廻来誘致に伺っております。廻来船につきましては、無償船舶給水や市場内での無料食事券を配布しております。

函館市の魚市場への歳出軽減を図るため、平成26年度4月より指定管理者制度を導入しました。指定管理者を函館魚市場（株）とし、委託料 67,000千円で契約し、市の直

接運営よりも 600 万円～700 万円の削減を図っております。削減を図った金額の半分相当を関係業者の共益金の補助に充当したいと思います。開設者として市場関係業者のコスト縮減を図るために、市場使用料についても、表に示す通り減額しております。

【主な質疑応答】

- Q 水揚実績の資料によると、サンマの水揚が多くはありませんが、地理的条件でどうか。
- A 函館周辺の漁場では、サンマの漁獲はありません。数字の実績は道東よりの移入されたサンマの実績です。
- Q イカの水揚げ実績の中で、漁船の所属県はどのような状況でしょうか。
- A 道内の漁船は 4 割程度で、本州の漁船が 6 割となっております。
本州の内訳は、石川県、山形県が主です。イカの主漁場は日本海北部に集中しているため、中型イカ釣り船水揚げの 53 億円の 6 割は、石川県籍、山形県籍が大半を占めています。
- Q 漁船の減少、水揚げの減少が各市場の大きな課題となっていますが、将来に向けて市場の集約も考えられるが、考えがあれば。
- A 北海道は根室、釧路、函館、オホーツク等の産地市場があり、市場連携については大変難しい課題です。国が推進する拠点市場については札幌を中心とした市場形成がなされるかもしれません。
- Q 取扱手数料について教えてください。
- A 取扱手数料については、6%となっております。
- Q 市場担当の職員について、業務内容について如何なるものでしょうか。
- A 企画調整課の職員 2 名がその任に当たっております。施設使用料の管理監督と指定管理者の管轄外の施設補修管理を担当しております。その他に取引監督に水産市場に 3 名の臨時職員を充て取引の円滑を図っております。
- Q 現在の日本の漁業状況に於いては、御市の市場は良好に感じますが、今後の課題や見透しについてお聞かせください。
- A 市場外流通が多くなりことや、漁船の減少に伴う生産量の落ち込み等が挙げられます、打つ手を模索している状況です。卸売業者の新規参入も見込めないので、現在の業者の頑張りを期待しております。また、市場としての敷地が決して広くはありませんので関係者と協議し、使い勝手の良い市場に改善していくことが求められています。
- Q 市場周辺と観光についてどのように捉えていますか。
- A 施設周辺は函館のベイエリアとして、観光スポットに立地しているため、観光人口は増加しています。施設が狭隘のため、見学コースなどは特に設けていない。
周辺には函館朝市や自由市場がありますので、あえて施設の改修計画はありません。



函館議会事務局 塚谷氏



函館議会事務局にて



研修風景

行政視察所感（函館水産物地方卸売市場）

函館市は、「海」を生かしたまちづくりを基本理念とし、特色ある観光資源を活かし「国際観光都市」として更なる発展を目指している。視察目的である魚市場の取扱額は、平成3年のおよそ300億円をピークに、現在はおよそ60パーセントの174億円と落ち込んでいる。函館の観光スポットの中に市場があることは確かであるが、施設内に見学コースを持っているわけでもなく、一方では近くに朝市と自由市場があることに配慮した運営を余儀なくされている。しかし、これは私たちから見れば贅沢な悩みかもしれない。

本年4月から指定管理者制度を導入し、管理者は函館魚市場（株）で委託料は年額67,656千円となっている。一方、以前に視察したことのある「山口県 萩しまーと」は市民の70パーセントは利用するといわれ、観光客誘致のための大型バスの駐車場はいらないと豪語していたことが印象的だが、当市の新たな魚市場は、復興後のあらたなまちの全体像とのかかわり、漁業の復興対策や観光、市民の方々の利用とのかかわり、さらには運営主体の経営内容など、真摯な議論が急務と考える。

研修概要

研修日：平成26年8月5日 午後1時30分～午後4時30分

研修課題 奥尻復興の現状と課題について（北海道奥尻町）

視察先対応者 奥尻町議会事務局長 木村孝義

視察に取り上げた理由

このたび、釜石市議会民政クラブの研修にあたりましては、なにかとお忙しいところを、お引き受けいただきありがとうございます。

また、先の東日本大震災に際しましては奥尻町の皆様方から心のこもった温かいご支援をいただき改めて感謝を申し上げます。御町におかれましても未曾有の大災害に遭遇されながらも、町民一丸となって極めて短時間で復興を果たされましたことに対し、同じ立場にあるものとして最大の敬意を表します。

今回の研修は、北海道南西沖地震で大津波に襲われながらも、住宅の高台移転を3年で完了するなど、いち早く復旧を成し遂げられました奥尻町の現状を拝見させていただき、まだ、道半ばの私どもの町の復興の教訓とさせていただきたく参上いたしました。

よろしくお願ひいたします。

視察先の概要説明（木村孝義）

本日は、低気圧接近の悪天候の折、来町いただき、お疲れ様です。

釜石市におかれましては、東日本大震災で甚大なる被害を被り、ご苦労されていることを痛感しております。復興の問題、課題等が報道されるたびに当時の思いがフラッシュバックいたします。

奥尻町は、平成5年7月12日、22時17分。北海道南西沖深さ34kmを震源とするマグニチュード7.8の地震が日本海を襲いました。震源地に近い奥尻島は日本海観測史上最大級の地震と大津波により壊滅的な被害を被りました。死者・行方不明者は198名に及びました。

奥尻島の復興・再建は絶望視されましたが、全国各地からの支援を受け、町民が力を結束し復興に立ち上がり、「奥尻島災害復興計画」に沿った再建を図り、平成10年にわずか5年で「完全復興宣言」をするに至りました。

本日は、島内を周遊しながら現地に於いて事業の状況や課題・問題を互いの共通のテーマとして協議していきたいと思います。

（奥尻町公用車にて島内の被災箇所や復興状況を視察）

【主な質疑応答】

Q 復興基本計画のコンセプトについて伺います。

- A 基本計画の理念は、「生活再建」、「防災まちづくり」及び「地域振興」とし、目標年度は平成9年度です。
- Q 空き家やシャッターの下りた商店が目立つが島の人口状況については。
- A 震災前は4500人の島の人口も現在は3100人程度です。島からの人口流失に歯止めがかかりません。65歳以上の比率も34%となりました。「島を出て行った子供たちは帰つてこない」完全復興したはずの島ですが、未来への希望が多くは語れない。
- Q 奥尻の基幹産業であります漁業の生産量の動向はどのような状況ですか。
- A 震災前6260㌧ 約14億円でしたが、近年は1700㌧ 約6億円に半減しています。復興は奥尻の漁業の再生に大きなチャンスでありましたが、思いのほか好転していない。
- Q 震災当初の被災者の仮設住宅事業と復興住宅の状況について、お聞かせください。
- A 被災者のために仮設住宅を9地区に330戸設置し、900人が住宅の再建まで生活しました。災害復興住宅も整備も整備しましたが、戸建てを再建する世帯には義援金から最大1,250万円を配分し住宅再建を急ぎました。
- Q 資料を拝見しますと、公債費率の少なくありませんが、復興財政の影と思いますが、復興真っただ中の当市も配慮すべき課題だと思いますので、お聞かせください。
- A 復興予算800億円のうち、国と北海道の予算を除いた町負担分158億円でした。うち約130億円は義援金を充当し、残りの約30億円は町債発行で賄いました。そのことが、現在の奥尻町財政を圧迫しております。
- 復興工事も終了すると、町の経済もしほみ、町債返済が財政を窮屈にしています。平成18年度に実質公債費比率が18%を超え、起債許可団体に転落しました。



青苗漁港人口地盤「望海橋」にて

慰靈碑「時空翔」にて

研修概要

研修日：平成26年8月6日 午後1時30分～午後4時00分

研修課題 地域交流まちづくりセンターについて（北海道函館市）

視察先対応者 地域交流まちづくりセンター 丸藤 競 センター長

担当職員一同

視察に取り上げた理由

このたび、釜石市議会民政クラブの研修にあたりましては、なにかとお忙しいところを、お引き受けいただきありがとうございます。

また、先の東日本大震災に際しましては函館市の皆様方から心のこもった温かいご支援をいただき改めて感謝を申し上げます。特にセンター長の丸藤様には釜石市の復興事業に精力的に参加いただき厚くお礼申し上げます。今回の研修は、震災後のまちづくりの核となる「釜石市民文化会館」の機能を代替する「市民ホール」の再建にあたり、従前の機能に市民活動や学習・産業などを発展させるための支援等の活動を併せ持つ「情報交流センター」計画しております。御市の地域交流まちづくりセンター活動内容を見聞し、当市のまちづくりへの指針を見出したいと思いますので、宜しくお願ひいたします。

視察先の概要説明（丸藤 競）

地域交流まちづくりセンターは、大正12年に丸井今井呉服店として開業した建物を譲り受け、昭和45年より函館市役所の分庁舎として使用開始しました。平成17年に建設当時を基本に改修し、平成19年から地域交流まちづくりセンターとして市民に利用されています。建物内のエレベーターは、扉の開閉および運行は同乗者が手動で行うもので、歴史的価値があります。

建物は地上3階で、指定管理者としてNPOサポートはこだてグループが委託されています。指定管理料は平成22年度から26年度までの5年間で2億1239万円です。会議室、研修室、駐車場、備品貸出料等の利用料は2,050万円で運営しています。

利用状況について、1階は地域情報発信として市民や観光客を対象として、観光総合インフォメーションカーナー、歴史・祭事コーナー、パンフレットコーナー、喫茶・休憩コーナーなどに利用されています。

2階は市民交流活動の場として、フリースペースと研修室に活用しています。

3階は市民活動支援施設として、まちづくりオフィスや相談コーナー、会議室、印刷室を設けています。

利用者の状況は、月平均で約1万人、年平均で約13万人にのぼっております。

【主な質疑応答】

Q 情報誌やパンフレットが数多く置かれていますが、内容等についてのチェックはどう

のようになりますか。

A 政治的な物や、宗教関係の物については制限しています。催事は福祉から芸術に及びますので、内容についてはチェックしていません。全国各地のチラシやパンフレットを置いておりますが、すぐ無くなりますが補充にも対応しております。

Q 運営スタッフと指定管理料について

A 職員は7名、非常勤3名、臨時職員2名で運営しております。指定管理料は年間約4,000万円で人件費や光熱費に充当している。指定管理者の選定にあたっては選定のプレゼンに於いて市が指定した管理料の上限でプロポーザルに望み選定されました。

Q 御市には、この施設以外にも市民が活用できる建物があるのでしょうか。

A 市内には、用途別に数多くの施設が点在しています。多くの施設の管理は指定管理者が委託されています。



地域交流まちづくりセンターにて



研修風景

行政視察所感（函館地域交流まちづくりセンター）

この建物は、大正 12 年に建築された当時市内を代表するデパート、「丸井今井呉服函館館支店」を、昭和 44 年に函館市が取得、45 年市役所分庁舎として使用開始、平成元年、市の景観形成指定建築物に指定されている。

その後、平成 17 年改修工事に着手、平成 19 年 2 月に竣工し、市民活動の拠点としたいとの、現市長意向により地域交流センターとして活用されている。

当市においては、交流センターの建設や市庁舎建設問題など、いわゆる箱モノの建設が課題となっていますが、建設の是非、現庁舎の活用はもとより、財源の確保、スケジュールなど、市民の意向や被災者の心情にも配慮し、慎重な取り組みが肝要である。

(添付書類)

- 1、函館市水産物地方卸売市場概要
- 2、北海道奥尻町議会のしおり
- 3、函館市地域交流まちづくりセンター施設運営関係